

## 第1 横浜G30プランの検証と今後の展開（ローリング）について

平成13年度当時、横浜市のごみ量は、人口の伸びを上回って増加し、環境への負荷も増大していたことから、これまでの焼却処理、埋立処分を中心とする廃棄物対策からの転換が求められていました。

そこで、大量生産・大量消費・大量廃棄などの仕組みを見直すとともに、有限な資源を大切に、可能な限り再利用・リサイクルする循環型の社会システムを構築するため、「平成22年度における全市のごみ量を平成13年度に対して30%削減する」という具体的な目標を定め、市民・事業者の皆さんと協働し、一体となっておみ減量・リサイクルに取り組む「横浜G30プラン」を策定しました。

行政が、ごみ減量・リサイクルの仕組みを作り、市民・事業者の皆さんと協働して、分別品目の拡大事業を始めとする様々な取組を進めてきた結果、平成17年度にはごみ減量30%を5年前倒して達成し、さらには、2つの焼却工場廃止による1,100億円の経費削減と63万トンの二酸化炭素削減という環境負荷低減の効果を生みだしました。

しかし、これまでの成果を楽観視することはできません。ごみ減量の成果を将来にわたって持続することの難しさは他都市の例を見れば明らかであり、ごみ減量の成果が一過性であれば、G30は成功したことにはならないからです。

このため、ごみ減量の成果を将来にわたって持続させるとともに、さらなるごみの減量・リサイクルを推進していくことが今後の最大の目標となります。

「徹底したごみの分別とリサイクル」といったG30行動を実践していただくとともに、これをきっかけとして、市民グループの皆さんによる分別キャンペーンや啓発活動、分別・リサイクルに徹底的に取り組む事業所などが拡大しつつあり、こうした市民・事業者の皆さんの主体的・自主的な取組、いわば「市民の力」が、ごみ減量とともに財政的効果と環境負荷低減効果を生みだしました。

今後、循環型社会の構築を目指し、G30をさらに推進するため、一人ひとりの市民、各種市民団体、NPO、事業者の皆さんの「市民の力」が存分に発揮されるような施策展開を図っていくことが求められています。

そこで、これまで実施してきた様々な施策・事業の振り返りやごみ量実績の分析を行うことなどにより、「横浜G30プラン」を検証するとともに、検証作業の中で浮かび上がってくる課題を整理し、今後の施策展開について検討する、「横浜G30プラン」の「ローリング」を行います。

## 「横浜G30プラン」(平成15年1月策定)の概要

### 【策定の趣旨】

大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行型の社会経済システムは、物質的な豊かさを私たちにもたらした一方で、地球上に様々な問題を引き起こしています。

そのひとつである環境問題は、ごみ問題や開発による緑地の消失など、身近な生活環境の問題から、二酸化炭素による温暖化など、ひとつの国や地域にとどまらない地球環境問題にまで拡大しています。このまま対策を講じなければ、次の世代に良質な都市環境・地球環境を引きつづぐことが不可能となります。

そこで、横浜市では、平成14年12月に発表した市政運営における政策面での基本的な指針である中期政策プランの中で、めざすべき都市像のひとつとして「地域から地球に広がる環境行動都市の創造」を掲げ、その実現に向け、「平成22(2010)年度における全市のごみ量\*を平成13(2001)年度に対し30%削減する」という廃棄物対策における目標を定めました。

\*ごみとして排出されるもののうち、資源物として排出されるものを除く量

また、平成15年1月8日には、この目標達成に向けて、市民・事業者の皆さんの参加と協力により、ごみの減量・リサイクルに取り組むため、市長自らが横浜市民の代表として、「横浜G30行動宣言」を発するとともに、「G30行動」の具体的な施策を盛り込んだ一般廃棄物処理基本計画を「横浜G30プラン」として策定しました。

「横浜G30プラン」は、市民・事業者の皆さんの環境意識の高まりや循環型社会形成推進基本法をはじめとする法体系の整備、非「拡大・成長」の時代への移行など、社会経済状況の変化に対応し、焼却・埋立処分を中心とする廃棄物対策からの転換を図り、循環型社会を構築するため、横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会の答申をふまえ、市民の方々の意見をできるだけ取り入れながら、中期政策プランとの整合を図り、平成5年に策定した一般廃棄物処理基本計画を改定したものです。

### 【基本理念】

ごみ問題を環境問題、資源・エネルギー問題の一環としてとらえ、廃棄物による環境への負荷をできる限り低減するため、廃棄物の発生を抑制するとともに、徹底した分別をはかり、再生利用を推進することで、限りある資源・エネルギーの消費の節減と循環的な利用を促進し、市民・事業者の皆さんと行政が協働し、一体となって「循環型社会」の実現をめざします。

## G30のこれまでの主な施策展開

### 【平成15年】

- |       |   |
|-------|---|
| 1月    | 「横浜G30行動宣言」、「横浜G30プラン」発表                            |
| 4月    | 「ヨコハマはG30」推進本部設置                                    |
| 6月～8月 | 各区G30推進本部設置、地域G30活動委員会設置                            |
| 10月   | 家庭ごみ分別収集品目拡大モデル事業開始                                 |
| 12月   | 事業系ごみについてリサイクル可能な古紙と産業廃棄物の木くず等の焼却工場への搬入を停止、搬入物検査の強化 |

### 【平成16年】

- |     |                     |
|-----|---------------------|
| 10月 | 家庭ごみ分別収集品目拡大の6区先行実施 |
|-----|---------------------|

### 【平成17年】

- |    |                   |
|----|-------------------|
| 4月 | 家庭ごみ分別収集品目拡大の全市展開 |
|----|-------------------|